

FFGのお取引先企業をご紹介します。

株式会社 山本工作所

取締役社長 **山本 雄造氏**

取引店 福岡銀行 北九州営業部



株式会社 肥後産業

代表取締役会長 **肥後 忍氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 鹿児島支店
福岡銀行 鹿児島支店



農事組合法人 吾妻しいたけ生産組合

代表理事 **伴 謙太氏**

取引店 親和銀行 吾妻支店



株式会社 山本工作所

取締役社長

山本 雄造氏

創 業：1946年 5月 設 立：1948年11月
 所 在 地：福岡県北九州市 資 本 金：200百万円
 従 業 員：605名
 事業内容：鋼製ドラム缶製造、集塵装置・輸送装置など産業機械製造
 ほか
 営業拠点：北九州市(本社・工場)、東京・大阪(支店)、大牟田市(工場)



八幡製鐵所の

引き揚げ社員対策として創業

- 当社は、八幡製鐵所出身である父の山本惣庸が、終戦後、中国や朝鮮から引き揚げてくる「八幡製鐵所の離職者の雇用創出」を目的として創業しました。創業時は十数名の引揚社員を受け入れ、製鐵所から出る商品に適さない薄板鋼板を再利用・加工し容器などを製作・販売していましたが、その再利用法について研究を重ね、ドラム缶製造を始めました。

1950年の朝鮮戦争時には、米軍から戦車の燃料補給用ドラム缶の注文があり、この特需をきっかけに生産は急速に増大しました。その後も高度経済成長とともにドラム缶需要は伸び続け、現在では北九州市八幡東区枝光の地に敷地面積8万㎡の工場を構え、10ℓ～200ℓの大きささまざまなドラム缶を、年間約200万本製造するまでに成長しました。

現在では、特殊なる過方式を採用して粉塵を完全捕集する集塵機(バグフィルタ)や粉体、粒状、流

体物質をチューブ内に通すことで安全に運ぶユニークな搬送装置(チューブラコンベヤ)の製造なども行っています。

国内シェア3位のドラム缶製造

- ドラム缶は、耐久性・耐火性に優れた安全確実な輸送・保管容器として信頼されており、形や性能は国際的にほぼ統一されているため現場の作業が標準化できるなど多くのメリットがあります。さらに、洗浄して4～5回繰り返し使用した後は、最終的にスクラップになり鉄鋼原料として再利用されるリサイクル・システムが確立されています。地球規模で環境への意識が高まる中、当社の製造するドラム缶は「地球にやさしい優れたエコロジー製品」とであると自負しています。

当社では世界標準容量の200ℓ缶(国内シェア約10%)を始め、農薬用の10ℓ～20ℓ缶同ほば100%など、あらゆる種類のドラム缶を製造しています。ドラム缶メーカーは全国で10社程度しかなく、岡山以西では当社が唯一のドラム缶メーカーになります。そのため、西日本地区では確固たる営業基盤を持つと共に、トータルでも第3位の国内シェアを占めています。

不況を技術革新のチャンスへ

- 現在は、ドラム缶業界もこの不況下で厳しい状況に直面していますが、国内のドラム缶販売量は平成19年度には、化学製品の生産増加を背景に過去最高を更新しました。好調な需要を支える背景には、中国の経済成長といった要素もありますが、「業界が一丸となって取り組む技術革新」による需要創出が大きな要素といえます。

ドラム缶業界は、他の製造業とは異なり、横の連携が強い「オープンな業界」です。他の製造業は、製造工程などを企業秘密とすることが多いようですが、ドラム缶ユーザーは複数社購買が多いため、どの会社も一定レベルの製品を作る必要があります。そのため、新製品の開発などは各社横並びで始めることが多く、製造工程は公開が原則です。また他社の工場見学なども基本的には自由であり、「技術は共有財産」とあるとの考えで業界が一丸となってユーザーの高度化する品質要求に応えています。業界のそんな強い結束の背景には、「他の容器に負けないように、ドラム缶のシェアを守っていく」という思いがあります。

当社は業界で初めて、ドラム缶の致命傷ともいえる「漏れ」をほぼ完全にチェックできる「ヘリウム式気密検査装置」を採用しまし

た。今では、各社で導入されはじめていますが、こういった技術革新を積極的に取り入れ業界をリードしていくことが当社の使命だと感じております。

地域への思いと 技術を通じた交流

- 企業には地域との融和、環境汚染の防止、文化活動への貢献など、社会的責任を果たすことが求められています。近年は「企業倫理の革新」をテーマにしたKITA(北九州国際技術協力協会)の外国人研修生、高校生のインターンシップ、小学校社会科授業の工場見学などを受け入れ、地域とのつながりを大切にしています。また、全国から北九州に招致した芸術家と企業の豊かな技術力を結びつけたアートイベントに協賛企業として参加し、鉄を素材にした芸術作品の制作を支援するなど、技術を通じて世界との文化交流も行っています。

さらに北九州市内の重度身障者授産施設において、理事長、施設長などの人的支援を行うと同時に、印刷物の発注や作品の販売協力なども積極的に実施しています。こ

のような活動を通して、地域への貢献を継続していきたいと考えています。

「人間尊重」の社風がつくる 企業風土

- 当社は1946年の創業以来、一貫して、「融和・誠実・根性・創造・愛情」を理想の訓として、「人間尊重」の社風によって経営を進めてきました。

北九州は、全国でも屈指の「ものづくりの街」です。そんな「ものづくり」を支える社員を「鉄冷え」といわれた時期や、「鉄鋼価格の高騰」などの厳しい時期においても一人たりとも解雇することなく「人間尊重」の精神で、「痛み」を全社員で共有することで乗りきってきました。

今後も、地道に着実にオーダーをこなしていくことで、更なる地盤の強化とマーケットの拡大を図っていきたくと考えています。また、日本経済の構造変化などに対応し、新しい視点での新技術の開発や品質の向上に努め、地域から愛される企業を目指していきたくと考えています。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

工場に入ると人影がほとんどなく、オートメーション化の進展に驚きました。また、横の結束が強い「ドラム缶業界」のなかで、「技術革新」に率先して取り組むなど老舗としての当社の高い誇りを感じました。

日本経済の中で、ドラム缶は物流の要ともいえます。また、環境の時代において、ドラム缶は「リサイクルの優等生」と称されることも多いようです。今後も「ものづくりの街」「環境モデル都市」の北九州発の企業のひとつとして、製品を通じて世界の産業発展に貢献されていくことを確信しています。



工場全景



ドラム缶に帯をつける工程



当社の製造する各種ドラム缶



ドラム缶を使用したユニークな門松



オートメーション化の進んだ工場内の様子



視察の様子



左から岡田管理本部長、白川北九州営業部長、谷頭取、山本社長



株式会社 肥後産業

代表取締役会長

肥後 忍氏

創 業：1972年3月 所 在 地：鹿児島県鹿児島市
資 本 金：26百万円 従 業 員：283名
事業内容：運輸事業、倉庫事業、外食事業、タクシー事業、不動産賃貸業
主な取扱品目：運送（貨物・冷凍・石油）、倉庫（自社物流センター）、
直営レストラン2店舗、タクシー（一般・観光）等
営業拠点：鹿児島本社、福岡支店、熊本支店（09年12月開設）、大阪（営）

に、現在の「肥後産業」へと商号変更を行いました。

物流で全国をカバーする、 地場有数の運送業者に

- 創業当時は地場産の木材輸送が中心でした。木材は運賃がすぐに現金回収できる反面、重量を伴い、また将来性にも不透明なところがありました。そこで、コンクリート二次製品等の輸送へとシフトした結果、景気拡大期の建設需要増加を背景に、当社の車両台数も大幅に増加していきました。

こうして徐々に業容を拡大する中で、当社の営業の基盤となる主要な取引関係を構築することができました。

現在、本体の肥後産業では雑貨輸送を中心とし、子会社のひまわり物流やシステム物流では重量物など専門輸送を担っています。雑貨輸送の分野では、県内における地域一番店を自負しています。

全国を物流でつなぐ長距離輸送や、九州全域をカバーする地場輸送に精通した「物流スペシャリスト」として、顧客満足度を輸送品質で提供することを目指しています。

「社員一人ひとりの幸せが 当社の基礎」

- 製造業が「モノ」をつくる産業だとすれば、運送業は「ヒト」を

提供する労働集約型産業であり、「ヒト」が「財産」です。いかに優れた「人財」を提供し、取引先の信頼を得るかが重要であり、それこそが当社のセールスポイントです。

社内の人財育成については、「挨拶」を「教育の基本」として、毎日の朝礼で繰り返し徹底しています。また、私は朝5時に起床して、誰よりも早く出社し、社内のトイレ掃除を行うことを長年の日課としています。こうしたシンプルな事柄を徹底し、かつ継続することが社員教育として何よりも重要だと考えています。

また、社員の奥さんの誕生日に、手書きのお祝いメッセージを送り始めてから20年が経ちます。会社は「人財」すなわち社員あってのものであり、一人ひとりの幸せな家庭こそがその根幹だと考え、日頃社員を支えている方々へ私からの感謝を伝えています。普段接する機会がない社員の家族も、当社にとっては欠かせない存在なのです。

倉庫業開始と熊本支店開設で 物流効率を向上

- モノを「運ぶ」ことがなければ他の産業は成り立ちませんし、そのほとんどをトラック輸送が担う現状を考えれば、「手から手へ」

若干22歳、

故郷の鹿児島県で創業

- 私が当社を創業したのは1972年（昭和47年）、まだ22歳の時でした。大学進学を目指して単身上京した私は、自活するために10種類近くの仕事やアルバイトを経験しました。そうしたなかで仕入・販売の過程を通じた商売の面白さや、徹底した接客姿勢などサービス業の原点を学びました。

こうした経験を通じて起業意欲が高まったことと、人に使われる仕事より、自分で体を動かす方が私の性に合うと考えたことから、大学を中退して故郷の鹿児島に戻り、長距離トラックの運転手として運送業を始めました。

実は、九州の南端にある鹿児島県は、貨物の発着量で福岡に次ぐ九州2番目の市場なのです。物流の約85%をトラック輸送が占める九州において、当社が鹿児島で創業したのは、こうした地理的要因を活かす意図もありました。

その後、76年（昭和51年）には個人事業から法人へ移行するととも

「人から人へ」とモノを運ぶ中小運送業者は、将来に亘って必要とされる存在だと考えています。

当社は2009年3月には倉庫業許可を取得し、本社付近に自社物流センターと賃貸倉庫を開設しました。さらに、冷凍車両やローリー車を導入し、新たに青果物や石油輸送に進出するなど、業容拡大と物流効率の改善に努めています。また12月には、益城熊本空港IC付近に熊本支店を開設しました。鹿児島本社と福岡支店の中間に位置し、長崎・佐賀・大分まで、九州を面で捉えるための営業拠点として、当社グループ内の物流効率向上に貢献する見通しです。

高速道路の無料化や、燃料の暫定税率軽減など、運送業界を取り巻く経営環境には大きな変動が予想されますが、今こそ当社の「多様化するニーズに的確に応える」というビジョンを实践すべき時期だと捉えています。

積極的な環境問題への取り組み

- 私は創業直後に二度のオイルショックを経験したこともあり、

以前から資源や環境保護の問題について積極的に取り組んできました。例えば、自社トラックについて排ガス抑制フィルターを装着し、渋滞回避のためのETC装着や、燃費効率向上と運送効率改善のためのデジタルタコグラフ装着など、出来る限りの対策を前倒しで行い、燃費改善と温暖化ガスの排出抑制に努めています。そうした活動の一環として、2008年には「グリーン経営認証」を取得しました。

また、CO₂を吸収する森林を守ることで地球温暖化防止に役立ちたいとの思いから、鴨池公園野球場（鹿児島市、13,000m²）の約13倍になる165,000m²（2009年9月末時点）の山林を取得しました。今後、間伐などの整備を行い、森林保護を通じた積極的な環境活動にも取り組んでいく所存です。

当社は国内物流の95%を担うトラック輸送に携わりながら、地球環境との共生を積極的に進める企業として、地域社会に貢献していきたいと考えています。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元

取引先との信頼関係が重要な運送業界において、信頼される人財を育成するために、自ら範を示し続けておられる会長の姿勢には大変感服しました。

また、スケールの大きな森林保護活動を積極的に展開されるなど、「社会に貢献する」という経営理念、「肥後スピリット」の実践に努めておられます。

経営環境には様々な変化が予想されますが、倉庫業の開始など積極的な業容拡大の取組みによって、当社がますます発展されることを確信いたします。



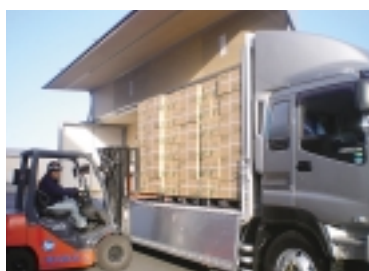
左から鈴木頭取、肥後社長、肥後会長、興相支店長



自社物流センター前で



当社の新型トラック



物流センターへの搬入作業



物流で全国をつなぐ自社トラック

農事組合法人 吾妻しいたけ生産組合

代表理事

伴 謙太氏

設立：2001年11月

所在地：長崎県雲仙市

資本金：3,120万円

従業員：110名

事業内容：しいたけ類の生産・販売



独力で取組むことを 決心したしいたけ栽培

- 私は25歳で独立した時、冷蔵設備を備えてジャガイモの集荷と出荷を行う青果卸業と、その当時長崎県で水揚げの多かったいわしなどを冷凍保管する倉庫業を営んでいました。当初は順調だった倉庫業ですが、いわしの水揚げ減少とともに売上も減少していき、冷蔵設備のランニングコストが経営の大きな負担となっていました。

冷蔵庫のアイドル期間を活用できる仕事として取組んだのが、現在のしいたけ生産でした。青果業に従事するなかで、しいたけを育てるには原木でなく菌床を用いる方法が効率の良いことや、自社の冷蔵庫を菌床栽培に不可欠な生産施設として使えることなどを知っていました。1995年頃、普賢岳の噴火災害で仕事を失くした人たちが、助成事業として菌床しいたけを栽培しているの知り、私も生

産組合を設立し「菌床しいたけ」づくりに取組むことを決心しました。

倉庫業の経験を活かして 高品質のしいたけを生産

- 最初は全国各地を視察し、手探りで菌床しいたけの栽培に取り組んでいましたが、きのこ菌販売会社の社長や四国在住のしいたけ栽培の第一人者達に栽培方法を見てもらい、アドバイスをいただいたのが大きな転機となりました。

菌床しいたけの栽培は、菌床、しいたけ菌の選択から始まり、成長過程での温度、湿度、CO₂濃度など、きめ細かな空調管理が必要となります。当組合では倉庫業での空調調節のノウハウを活かして自然に近い状態を創りだし、高品質のしいたけを比較的スムーズに安定生産できるようになりました。当初、日量500パックほどだった生産量は、現在、18,000~20,000パックにまで達し、全国トップクラスの生産量となっています。

安全・安心にこだわった製品を 大市場に大量出荷

- 当組合では現在、国産のカシヤシイのほかナラのチップと独自の

栄養体とを混ぜ合わせて菌床を自社生産し、生産性を大きく向上させています。出来上がった菌床は直ぐに高熱殺菌を施しますので、一般の水準では菌床100万個に1,000~5,000個程度とされる雑菌混入率は、当組合の場合、100万個に100個程度とほぼ皆無に近い状態になっています。高熱殺菌後は、低温(5℃)で一晩安定させてから、しいたけ菌を機械で注入し、栽培過程へと進んでいきます。栽培方法は上面栽培法を取り入れており、一つの菌床ブロックからしいたけの収穫が9回可能であるなど、生産性の高さには大きな自信を持っています。

生産工程で農薬は一切使わずに、菌床の原木や原材料は全て国産のものを使っているほか、生産情報を公開し認証機関(リーファース)から認証(国産安心きのこ認証)を受けています。安全・安心に厳しくこだわった当組合の製品は、青果業で築いた人的ネットワークを活かし、東京、名古屋を始めとする全国12の大市場に出荷されています。こうした取引が可能であるのも、当組合が、安心・安全で品質の良いしいたけを、安定して大量生産することができるからだ、と、自負しています。

起業による雇用創出で 地元経済の活性化に寄与

- 私は一貫して、「地元経済への貢献」と「農業近代化への寄与」を経営理念としてこれまで取組んできました。こうした考えに至った背景には、1970年代から続いている長崎県における就業人口の減少があります。75年に25歳で独立した時も、起業により会社経営を手がけて地元の雇用創出に尽力したいという強い思いを抱きました。現在は、当組合を含めて4社を経営し、約200名の従業員を雇用しています。

農業の近代化については、法人化という観点から農業の新しいあり方を追求し、生産性や利益率向上に繋げ、農業の競争力強化に寄与したいと考えています。今後も更なる雇用の確保を目指し、地元経済の活性化に貢献してまいります。

将来の目標は循環型の 有機農業経営

- 現在、新たな試みとして、役目を終えた廃棄菌床を有機堆肥として用いる、有機農業栽培に取り組んでいます。この菌床堆肥は既に近隣の農家で試験的に使ってもらっており、レタスなど葉モノ野菜の生育に非常に有効なことなどが、これまでの経験でわかっています。現在、廃棄菌床をボイラー燃料に用いたハウスでキュウリなどの栽培を始めていますが、さらには、しいたけやキクラゲを栽培し、年間を通じた栽培体系と低コスト生産施設の整備を進めたいと考えています。将来的には、廃棄菌床を全てリサイクルして有機野菜栽培に使う、循環型農業経営を目指しています。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

伴代表理事は、異業種からしいたけ栽培という農業に参入され、瞬間に菌床しいたけ生産の第一人者となり、一つの新しいビジネスモデルをつくられたといえます。地元経済や農業に対しても非常に強い思いを抱いておられ、とても頼もしく感じます。

循環型有機農業の実践という目標も、パイオニア精神溢れる創造性や、持ち前の判断力と行動力で、きっと実現されることと確信しています。



出荷される菌床しいたけ



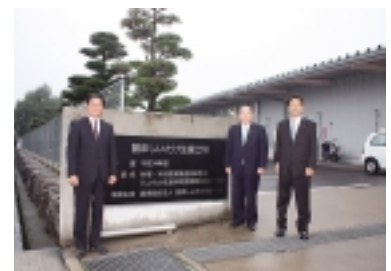
しいたけ培養室



生長するしいたけ



出荷用バックの生産工程



左から伴代表理事、鬼木頭取、久住呂支店長